

令和2年度決算 宮崎市一般会計等財務書類のポイント

《令和2年度決算の特徴》

- ◆大規模公共工事の実施等により地方債が増加したことに伴い、市民一人当たり負債額は493千円となり、昨年度(490千円)から3千円増加しました。(貸借対照表より)
- ◆新型コロナウイルス感染症関連事業に積極的に取り組んだことに伴い、市民一人当たりの行政コストは475千円となり、昨年度(344千円)から131千円増加しました。(行政コスト計算書より)
- ◆年度末資金残高は約61億円が確保されていることから健全性が確保されています。(資金収支計算書より)

◎貸借対照表

会計年度末時点(出納整理期間中の増減を含む)における市の資産・負債等の状況を明らかにします。

単位:百万円

科目名	令和2年度	令和元年度	差額	科目名	令和2年度	令和元年度	差額
資産の部				負債の部			
固定資産	505,827	503,170	2,658	固定負債	178,118	175,660	2,457
有形固定資産	451,731	448,115	3,616	地方債	162,444	159,914	2,530
事業用資産	220,178	216,607	3,571	流動負債	20,179	21,425	△ 1,246
インフラ資産	229,838	229,814	23	1年内償還予定地方債	17,082	18,400	△ 1,318
投資その他の資産	53,567	54,499	△ 933	負債合計	198,297	197,086	1,211
投資及び出資金	31,526	30,267	1,259	純資産の部			
基金	20,210	22,317	△ 2,107	固定資産等形成分	516,429	514,748	1,682
流動資産	18,748	17,268	1,480	余剰分(不足分)	△ 190,151	△ 191,396	1,246
現金預金	7,544	4,782	2,762	純資産合計	326,279	323,351	2,927
基金	10,593	11,569	△ 976	負債及び純資産合計	524,575	520,437	4,138
資産合計	524,575	520,437	4,138				

令和2年度末における資産は約5,246億円であり、対して負債は約1,983億円(37.8%)、純資産は約3,263億円(62.2%)となりました。昨年度と比較すると、資産合計では大規模公共工事(宮崎西IC周辺防災支援拠点整備事業、小学校空調設備整備PFI事業等)の実施等により、約41億円増加しました。負債についても、大規模公共工事の実施やコロナ禍の影響による減収補てん債の発行に伴う地方債増加により約12億円増加しましたが、資産合計と負債合計の差額になる純資産は約29億円増加となりました。

《参考指標》

(1)資産老朽化比率

【減価償却累計額÷(有形固定資産-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】
62.6%(1.2ポイント進行) [R01決算:61.4%]

(2)市民一人当たり負債額【負債合計 ÷ 住民基本台帳人口】

493千円/人(3千円増加) [R01決算:490千円/人]

(3)将来世代負担比率

【地方債残高(臨時財政対策債等は除く) ÷ 有形・無形固定資産】
25.1%(0.2ポイント悪化) [R01決算:24.9%]

住基人口(594人減少)

402,038人(令和3年1月1日)

402,632人(令和2年1月1日)

◎資金収支計算書

民間のキャッシュフロー計算書に相当。

現金収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

単位:百万円

科目名	令和2年度	令和元年度	差額
【業務活動収支】			
業務活動収支	13,935	10,983	2,952
【投資活動収支】			
投資活動収支	△ 12,090	△ 7,392	△ 4,698
【財務活動収支】			
財務活動収支	867	△ 4,541	5,408
本年度資金収支額	2,712	△ 951	3,663
前年度末資金残高	3,419	4,370	△ 951
本年度末資金残高	6,131	3,419	2,712
前年度末歳計外現金残高	1,363	1,283	79
本年度歳計外現金増減額	50	79	△ 29
本年度末歳計外現金残高	1,413	1,363	50
本年度末現金預金残高	7,544	4,782	2,762

令和2年度の資金収支は、業務活動収支が約30億円のプラス、投資活動収支が約47億円のマイナス、財務活動収支が約54億円のプラスとなりました。この状況は、業務活動から得た資金で資産形成が活発に行われた状況を表しています。また、財政活動収支がプラスであることは、地方債の発行が償還を上回っていることを表しており、資産形成が活発に行われた影響を受けています。最終的には資金残高が約27億円増加し、約61億円の資金が確保されていることから健全性に問題はないものと考えられます。

※連結財務書類は令和4年3月中旬に公表予定です。

◎行政コスト計算書

民間の損益計算書に相当。当該会計年度中の行政活動のうち、資産形成以外に使われた費用(コスト)と、その費用の一部として充てられた使用料や手数料などの関係を表します。

単位:百万円

科目名	令和2年度	令和元年度	差額
経常費用	146,307	143,479	2,829
業務費用	62,196	59,476	2,720
人件費	21,211	21,134	77
物件費等	39,937	36,994	2,943
減価償却費	13,998	13,925	74
移転費用	84,111	84,003	108
補助金等	33,446	33,806	△ 360
社会保障給付	38,425	38,214	211
経常収益	5,334	7,193	△ 1,858
使用料及び手数料	3,858	4,501	△ 643
純経常行政コスト	140,973	136,286	4,687
臨時損失	50,332	2,551	47,780
臨時利益	213	518	△ 305
純行政コスト	191,092	138,320	52,772

経常費用は約28億円増加の約1,463億円、経常収益は約19億円減少し約53億円、純経常行政コストは約47億円増加し、約1,410億円となりました。臨時損失は新型コロナウイルス感染症関連事業(特別定額給付金支給事業等)に積極的に取り組んだことから、約478億円増の約503億円となりました。これに臨時利益を加えた純行政コストは約1,911億円となり、約528億円の増加となりました。

(4)市民一人当たりの行政コスト【純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口】

475千円/人(131千円増加) [R01決算:344千円/人]

(5)受益者負担の割合【経常収益 ÷ 経常費用】

3.6%(1.4%減少) [R01決算:5.0%]

◎純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産の増減要因を明らかにします。

単位:百万円

科目名	令和2年度	令和元年度	差額
前年度末純資産残高	323,351	323,531	△ 180
純行政コスト(△)	△ 191,092	△ 138,320	△ 52,772
財源	193,482	138,355	55,127
税金等	89,657	89,304	352
国県等補助金	103,825	49,050	54,775
本年度差額	2,389	34	2,355
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	0	△ 12	13
無償所管換等	545	△ 301	846
その他	△ 8	99	△ 107
本年度純資産変動額	2,927	△ 180	3,107
本年度末純資産残高	326,279	323,351	2,927

約1,911億円の純行政コストを税金や国県等補助金等の財源で賄い、本年度は約24億円が残ったと言えます。これに資産評価差額等の増減を加えた本年度末純資産残高は約3,263億円となり、前年度末に比べ純資産残高は約29億円増加しました。

※各表の数値については、主要な項目のみを掲載しているため、合計が一致しない箇所があります。